

2014年春闘（'14春闘）方針構想（案）

2013年10月25日
国民春闘共闘委員会常任幹事会

1 2014年春闘方針の論議にあたって（とりまく情勢の特徴）

(1) 改憲と新自由主義構造改革で暴走する安倍政権

1) 参議院選挙までは安全運転を決め込んでいた安倍首相は、選挙での自民党圧勝を受けて舵を切り替え、「暴走」と言える政治姿勢を強めている。国民世論を軽視し、民主的な手続きを欠く政策決定は、国民世論との矛盾ばかりでなく、与党内での軋轢も強めている。

その一つは、軍事大国化に向けた動きの加速である。

内閣法制局長官を更迭し、首相の私的諮問機関である安保法制懇（安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会）での集団的自衛権行使を可能にするため、憲法解釈の変更を行おうとしている。また、政府の安全保障と防衛力に関する懇談会では、海外での軍事力行使を活発化させることを軍事・外交の基本方針とする国家安全保障戦略の取りまとめを急いでいる。

このような中、10月15日に召集された臨時国会には、軍事・外交などの行政情報を恣意的に特定秘密に指定し、これを漏えいした公務員などを厳罰に処すことを可能とする特定秘密保護法案と、外交・安全保障の「司令塔」となり自衛官が主要な役割をはたす国家安全保障会議（日本版 NSC）設置法案を提出しようとしている。いずれも、アメリカとの集団的自衛権行使や自衛隊の「国防軍」化を前提とした法案である。

このような「戦争ができる国」づくりに向けた動きが強まるも、日米新ガイドライン改定も口実に、自衛隊の敵地攻撃能力装備の具体化や自衛隊と米軍との「合同演習」、沖縄名護市辺野古沖での新基地建設なども加速しはじめている。

2) 今一つは、TPP 参加の動きとも一体で、新自由主義構造改革が強引に進められていることである。

6月に決定した成長戦略（日本再生戦略）の具体化の一つとして、労働者派遣での常用代替防止の緩和を求める報告書をもとにした派遣法「改正」論議を8月下旬から労働政策審議会で開始した。この労政審議会に対し、10月4日に規制改革会議が「日雇派遣の再解禁」などを求める意見を出し圧力をかけた。

国家戦略特区などを論議していた産業競争力会議は、「解雇特区」、「残業代ゼロ特区」など労働法制の規制改革を執拗に求めた。憲法第27条を直接具体化する労働基準法にまで、「一国二制度」の導入が迫られるという事態に至っている。

また、政府は、10月18日に、東京オリンピックも口実に、4月に施行されたばかりの労働契約法（有期雇用関連）を改悪し、無期雇用転換の申し入れ権発生の期間を5年から10年に延長する特例の検討を求める方針決定を行った。

労働者の雇用安定や最低労働条件の確保といった労働者保護規定を、企業の使い勝手を優先し、雇用の流動化が経済成長の要のように描き出す欺瞞的な攻撃への反撃を組織していくことが今強く求められている。

3) 「失業なき労働移動」を進める目的で、民間人材ビジネスの活用が位置づけられ、労働者派遣法改悪とあわせ、公的職業紹介事業の縮小・解体が目論まれている。

さらに、民間投資を産業の新陳代謝の起爆剤とする位置付けで、投資減税などが強調され、事業・企業再編を容易にする目的での会社法改正も課題となっている。

日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」の内容は、規制緩和と公務公共業務の民営化による企業の儲けの場の拡大と、マネーゲーム活性化による経済のバブル化であることがはっきりしてきた。

国家戦略特区関連法案では、土地利用規制、保険外診療規制、農地利用の規制などの緩和や公立学校運営の民間開放なども課題とされ、その特区指定は企業や自治体の要望も受けて、政府の戦略特区推進本部が一方的に決定する仕組みとなっている。成長戦略を口実に、規制緩和（構造改革）の「嵐」が一気に強まる状況への反撃が求められる。

4) 9月20日に政労使協議がスタートした。

安倍首相は、「企業収益、賃金、雇用の拡大をともなう好循環につなげられるかどうか（アベノミクスの）勝負どころ」とあいさつし、経団連・米倉会長は「(法人税減税で)官に取られるより企業に残る部分が多くなるので、賃金は増えると思う」とコメントした。連合は、非正規労働者の待遇改善や女性労働者の働く条件整備を求めたと報道されている。なお、連合は、政労使協議への参加にあたって、①個別企業の労使自治に介入しないこと、②(労働規制の見直しを検討する)労働政策審議会の審議に影響を与えないこと、の2点を確認している。

10月10日の政府との懇談後に経団連・米倉会長は、「企業収益の改善を雇用の創造や報酬の引き上げにつなげていく」と述べた。さらに、17日の政労使協議では、日立、トヨタなどの経営者が「ベアを含む賃上げ交渉」に柔軟な姿勢を示したと報道されている。

5) 連合主要単産の大会等では、2014年春闘での賃金要求を想定した発言が相次いだ。

金属労協(JCM)議長は、「加盟5産別(自動車総連、電機連合、JAM、基幹労連、全電線)で足並みをそろえて賃金改善を」と呼びかけ、これに応える形で自動車総連会長は「賃金引き上げの方針検討を進めていく」とした。電機連合も、「デフレ脱却への社会的役割を強く意識した要求立案が求められる」と述べ、基幹労連委員長は「賃金改善を志向しつつ、検討を積極的に深めていくことが求められる」と発言している。

フード連合会長やUAゼンセン会長は、より積極的に「ベア要求」の必要性を強調した。さらに連合大会で古賀会長は、2014年春闘での賃上げの検討を要請した。

企業内の一部の労働者の賃上げも意味する「賃金改善」か、労働者全体の賃金水準引き上げを意味する「ベア要求」か、なども含め、消費税増税とそれに伴う物価上昇が懸念される「インフレ」下で、賃金要求そのものに焦点が当たっている。

6) 10月1日に安倍首相は、2014年4月からの消費税増税と同時に、増税の悪影響を避けるためとの口実で6兆円規模の経済対策を講じる方針を明らかにした。

経済対策の内容は、その効果が一部の大企業に集中し、賃上げ促進効果を期待することが全くできない内容となっている。

国際通信社のロイターが10月に行った調査では、消費税増税との引き換えで検討されている復興特別法人税廃止などがあった場合、「賃金」に回すとした企業は5%、「人員増」・4.5%で、最多は「内部留保」の30%という結果となっている。非製造業関係では、法人税減税が「収益改善とならない」、「消費税増税に伴うコスト増カバー」との回答も多く、ア

ベノミクスの経済政策の効果が製造業の一部大企業に偏在する状況も明らかになっている。

社会保障「改革」とかかわって、年金給付額が10月1日から引き下げられた。さらに2014年4月からの高齢者医療費の自己負担の引き上げや、2015年度からの介護サービス自己負担増などを含む介護制度改革法案や医療制度改革法案の2014年度通常国会への提出などを盛り込んだ「改革プログラム法案」の臨時国会提出がめざされている。

7) 9月27日、東京電力は新潟柏崎刈羽原発6,7号機の再稼働申請をおこなった。既に申請が出されている4電力会社・6原発・12基の原子炉も含め、政府は原子力規制委員会の審査結果を受けて再稼働を判断する姿勢を明確にしている。

一方、福島第一原発事故は収束しておらず、高濃度の汚染水などがもれ続け、人員不足等に起因する単純ミスによる事故も多発しており、東京電力任せの事故収束作業の限界が明らかになっている。

年内妥結がめざされていたTPP交渉は、アメリカの予算成立の遅れなどが影響し、10月時点での合意は先送りされ、12月のシンガポールでの閣僚会合が予定されている。安倍政権は、選挙公約で掲げた「聖域5品目」での関税問題の決着が見えないまま、年内妥結の先導役を務めるという公約破りの姿勢を強めている。

産業競争力強化法案など成長戦略の内容がTPP妥結を前提としていることも含め、たたかいの大きな山場を迎えている。

(2) 安倍政権の暴走政治が生み出す矛盾と軋轢

1) 毎日新聞の世論調査では、消費税率引き上げに対して、賛成・46%、反対・45%と賛否が拮抗しているが同時に、復興特別法人税の1年前倒し廃止には53%が反対している。共同通信の調査でも同様の傾向にある。

9月の朝日新聞の調査では、原発再稼働反対・56%、アベノミクスの効果を実感していない・80%となっている。また、集団的自衛権行使にかかわる憲法解釈変更には59%が反対である。

政府の「国民生活に関する世論調査」(2013年6月・内閣府)によれば、「政府はどのようなことに力を入れるべきだと思うか」との問いに対し、「医療・年金等の社会保障の整備」をあげた人の割合が65.9%と最も高く、以下、「景気対策」(59.6%)、「高齢社会対策」(49.9%)、「雇用・労働問題への対応」(42.3%)などの順となっている。

これらの世論調査の結果は、安倍政権が進めている政策方向と一致していない。衆議院選挙結果も参議院選挙結果も、安倍政権を国民多数が支持している状況にはなく、「世論とのねじれ」が強まれば強まるほど、政権の基盤が揺らぐことは明らかである。

2) このような国民世論の状況も反映し、公明党が集団的自衛権にかかわる憲法解釈変更にも消極的姿勢を強め、復興特別法人税の1年前倒しの廃止には自民党内からの批判も小さくない。小泉元首相が原発ゼロ政策への転換を主張し始めるという変化もおきている。

TPP参加をめぐる、国内論議も抜きに年内妥結を安倍首相が主張していることへの反発は強く、地方段階での共同が前進している。

成長戦略の内容が明らかになるに従い、大都市への集中的な投資姿勢が明らかになり、地方経済切り捨てへの批判が高まることは必至である。

東京へのオリンピック招致が東日本大震災被災地域の復興の障害になることへの懸念も強まっている。

福島原発事故でもその弊害が明らかになったにもかかわらず、目先の経済成長を最優先

し、公共投資や政策を一部企業や産業に集中させる「選択と集中」への批判を強め、その結果でもある大企業の内部留保に象徴される富の偏在の是正を迫ることの重要性が増している。

3) さらに、海外での安倍首相の強気発言が、韓国や中国などを刺激し、経済活動にも影響し始めていることも見過ごせない。

円安の影響もあり、燃料、食料品などが高騰し始め、所得改善なき物価上昇への危惧や燃料代高騰などによる企業業績悪化などへの懸念も強まっている。

国民生活や地域経済の困難さが増すもとで、大企業の内部留保の蓄積をさらに進める施策が強められ、投資の活性化が資産家への富の集中を招くという状況への不満と批判は強い。

以上のような状況に目を向けた労働組合のたたかいが求められている。

(3) 拡大している共同の条件

9月14日に、TPP参加反対の一点で、JA全中や日本医師会なども参加するシンポジウムが開催された。9月27日には、消費税増税中止の一点での集会に5000人以上が結集した。7月には、TPPのISD条項などに危機感を持つ弁護士のネットワーク（TPPに反対する弁護士ネットワーク）が結成され、活動を進めている

原発の再稼働に反対し、申請をおこなった地元自治体などでの一点共同の集会が連鎖的に実施され、10月13日の「原発ゼロ 10・13 NO NUKES DAY」には延べ4万人が参加し、世論の強さを示した。

大阪都構想を最大の争点にたたかわれた大阪・堺市長選挙では、「堺は一つ」の合言葉で党派を超えた市民が結集し、維新の会の候補に大差で圧勝し、地方自治擁護の世論の強さを示した。

特定秘密保護法に反対する国会議員が中心となった「勉強会」には超党派の議員が集まり、労働組合・市民運動の共同が進んでいる。学者・有識者から特定秘密保護法反対のアピールが出され、日本弁護士会や日本ペンクラブも重大な懸念を表明した。

10月23日には、労働法制改悪に反対する「共同アクション」が広範な労働組合の結集で結成され、12月13日には日本弁護士連合会主催の反対集会の開催が予定されている。

ブラック企業問題への対応を厚生労働省が具体化し、10月15日に日本共産党が、「ブラック企業規制法案」を議員立法で提出し、超党派議員による「過労死根絶基本法案」の臨時国会への提出も現実味を帯びるなど、労働者保護規制強化の動きも出始めている。

9月22日には、差別的なヘイト・スピーチデモや街宣行動の強まりに危機意識をもつ市民が集まり、「差別撤廃 東京大行進」が実施された。

安倍政権の暴走のもとで、様々な課題でせめぎ合いが強まっている。その状況下で、一致点に基づく共同の条件が拡大し、共同の力が政治の変化を作り出す状況も強まっている。

2 2014年春闘の基本的な構え

- 攻勢的な構えで要求を確立し、「足を出す運動」で世論を高め成果をめざす春闘に -
(1) 職場と地域の双方で大幅賃上げの「風」を吹かし、成果につなげる春闘をめざす。

労働者の切実な要求である賃金引き上げが、経済政策の中心課題となり、財界も一定の対応姿勢を示し始めるという変化の中で2014年春闘を迎えようとしている。

しかし、同時に、「アベノミクス」の効果は一部大企業に偏り、地場の中小零細企業には円安による原材料の高騰と物価上昇の重さだけが押し付けられていることもはっきりしてきた。その上に、消費税増税が追い打ちをかけ、消費停滞による経営難も懸念される経済状況なることも一面の事実である。「情勢頼み」では、「業績の良い企業は」という二極化の結果に成りかねない。

したがって、「情勢頼み」ではなく、政治の動きも含めた「経済効果を労働者・国民に」、「賃上げこそ最大の景気対策」の世論を最大限利用しつつ、職場と地域の双方で大幅賃上げの「風」を吹かし、成果につなげるために、国民春闘共闘全体で力をあわせる。

職場段階ではストライキを含む実行使体制を背景とした団体交渉強化を、地域では「くらし守れ」の1点で諸団体も含めた統一行動の組織をめざす。

(2) 「一つでもの要求実現」にこだわる春闘をめざす。

日本の女性労働者の就業率の低さや、賃金・労働条件格差の大きさは、国際的にも問題が指摘をされ、経済成長の障害との指摘も出ている。この点もふまえ、成長戦略では、少子化対策と男女ともに仕事と子育て等を両立できる環境の整備に言及せざるを得なくなっている。介護等での家族的責任の強調や、保育の民営化論議と抱き合わせであることなどの問題はあるが、要求を前進させる条件はある。

その一方で、労働者派遣法の大改悪や裁量労働制の規制緩和など、雇用の質の悪化を招く労働法制改悪や、企業再編の強まりによるリストラ「合理化」も懸念される。

これらの攻撃に対し、受け身ではなく、労働時間短縮や必要な人員確保、ディーセントワークの実現などの攻勢的な要求を職場段階から積極的に掲げ、要求実現を阻害する労働法制改悪反対の運動を職場、地域から強め、「一つでもの要求前進」にこだわる春闘に、多くの労働者の参加組織をめざす。

(3) 「くらし守れの大闘争」を実現する春闘をめざす。

消費税増税、社会保障改悪など、労働者・国民のみに痛みを強制するくらし破壊の攻撃の具体化が強まるもとで、2014年春闘をたたかうことになる。これらの悪政阻止のたたかいは労働者の切実な要求でもある。

そのことから、大幅賃上げをめざすたたかいとくらし破壊の負担増に反対するたたかいを意識的に結合し、地域からの国民共同の前進による大規模行動を作り出す春闘をめざす。

(4) 労働運動の基盤でもある平和と民主主義擁護のたたかいを重視する春闘をめざす。

山積する課題の大本にある大企業・富裕層の一層の利益確保と、アメリカの世界戦略に加担する「戦争ができる国」への転換をめざす動きに対し、労働者の雇用、くらし改善を求めるたたかいを組織する労働組合の役割への期待が高まるもとで2014年春闘をたたかうことになる。

その期待に応え、平和と民主主義をまもるたたかいを同時に強める春闘をめざす。

(5) 以上の点を簡条的に整理すれば、次のようにまとめることができる。

2014年春闘方針論議は、①ベア要求と非正規労働者も含む職場のすべての労働者の賃金の大幅引き上げ要求を積極的に掲げ、②地域段階では、最低賃金時給1000円実現と公契約条例制定運動を軸に「すべての労働者の賃金引き上げで内需拡大」の運動をさらに強め、③公務員労働者の賃下げ措置の撤回など逆流の政策撤回を政府に迫り、④消費税増税中止、社会保障改悪阻止、労働法制改悪阻止、TPP参加反対、原発再稼働阻止を中心的な課題に

「許すなくらし破壊」の共同のたたかいを作り出すこと、の4点を柱に開始する。

なお、このことから考えられる春闘スローガンは、「たたかい取ろう大幅賃上げ・雇用の安定、中止させようくらし壊す『アベノミクス』」のような内容が考えられる。

(6) また、具体化する取り組みは、次の点を重視する。

①統一闘争での集中と、春闘準備段階からの労働組合間の共同の追求、②中小零細企業経営者なども含めた消費税増税中止の1点での共同のたたかいの具体化、③地域経済活性化の観点から中小企業での賃金引き上げにつながる国の施策実施を求める共同づくり、④大企業の社会的責任追及、とりわけ内部留保の社会的還元を焦点をおいた大キャンペーン、などで単産と地方・地域、民間と公務が春闘準備段階から力を寄せあうことを追求する。

3 力をあわせて取り組むたたかいの課題

(1) 雇用とくらしの破壊を許さず、安定した良質な雇用実現をめざして取り組む

- 1) すべての労働者の大幅な賃金引き上げを求める。
 - ・国民春闘共闘に結集するすべての組合が、「ベア要求」をかかげ、「ベア獲得」にこだわるたたかいを呼びかける。
 - ・職場のすべての労働者の年収、月収ベースでの賃金改善の重視をよびかける。
 - ・最低賃金時給 1000 円実現要求を民間、公務双方で掲げ、実現の条件ともなる中小企業対策の強化を国、地方自治体に迫る運動を集中時期も置いて展開する。
 - ・賃金水準の地域間格差の是正、縮小を求める立場から、最低賃金での C、D ランクの底上げ、公務員賃金の賃下げ継続と地域間格差拡大反対に共同して取り組む。
- 2) 正社員ゼロ法案、残業代ゼロ法案など、雇用破壊の攻撃に、「安定した良質な雇用実現」の要求を対抗軸に反撃する。
 - ・労働者派遣法大改悪などの労働法制改悪反対、「雇用特区」などに反対する運動を職場と地域で強める。
 - ・首切りリストラに反対し、運動を組織する。
 - ・産業競争力強化法などの危険性を世論に訴える運動（宣伝、集会など）に取り組む。
- 3) 消費税増税、社会保障改悪の中止など、くらし破壊に反対する共同の取り組み
 - ・消費税中止の一点共同を強め、地方議会での意見書運動、国会議員要請行動などに力をあわせて取り組む。
 - ・春闘山場の闘争課題とすることを検討し、国民的な「大行動」の具体化を組織する。

(2) くらし支える安全・安心社会実現に向けて取り組む

- 1) 国の責任による福島原発事故の早期収束、原発再稼働阻止に取り組む。
 - ・市民運動との共同を強め、重要段階での全国的な運動を呼びかける。
- 2) 規制緩和・特区阻止、公務民営化反対の要求を掲げ、「憲法をいかせ」の要求を対抗軸に、キャンペーン運動を地域段階から展開する。
- 3) 憲法改悪・軍事大国化反対に共同して取り組む。
 - ・解釈、立法、明文の改憲に反対し、共同の集会などの具体化を検討する。
 - ・特定秘密保護法阻止を統一課題として取り組みを強める。

(3) 要求の一致点での共同で組織の強化拡大を追求する

- 1) ブラック企業の根絶、若者にまともな雇用を求めて取り組む。
 - ・卒業式時期での「目に見える取り組み」の共同実施を検討する。
 - ・「ブラック度チェック」運動など、地域からの取り組みを具体化し、ブラック企業根絶の世論づくりを強める。
- 2) 同一労働同一賃金など差別のない職場の実現を求めて取り組む。
 - ・改正労働契約法なども活用した職場の取り組み強化を呼びかける。
 - ・男女とも働き続ける職場、社会環境づくりを求め、共同の取り組みを検討する。

- 3) 「労働時間短縮で雇用の場の拡大を」の要求闘争強化を呼びかける。
- ・ 残業規制強化など労働時間規制強化、労働時間短縮での職場の取り組みを強める。
 - ・ 裁量労働制拡大など「残業代ゼロ法案」反対の共同の取り組みを進める。

3 春闘方針案作成に向けて、集中した論議が求められる課題

(1) 統一要求目標の内容

＊ 底上げ要求（これまでは「誰でも月1万以上、時給100円以上」と最低賃金要求（月16万円以上など）の2本立ての統一要求を基本に、消費税増税やデフレ不況克服など2014年春闘の特異性に留意した統一要求目標案を検討する。

→ 例えば、「誰でも月額1万円+ α （消費税分2%）」など「言葉」による統一要求目標案も含め検討する。

(2) 力の集中点を作り出す行動の設定とその内容

＊ 3月山場の統一行動を3月13日と想定し、重税反対行動を取り組む諸団体とも共同し、「ストップくらし破壊・全国一斉総行動」の具体化を追求する。

ストライキを含む実力行使態勢の確立を全ての交渉単位組合が追求し、困難な場合でも全員参加を可能とする行動を山場に配置する。

地域段階での「目に見え音が聞こえる」行動の具体化を共同して追求する。

＊ 春闘山場前の中央行動を前記総行動の労働者部隊の意思統一の場とし、3月6日を検討する日程の中心に、相当規模の結集を組織する（すべての単産の参加を呼び掛ける「中央行動実行委員会」設置も検討し、参加型の行動の具体化を検討する）。

＊ 労働法制改悪反対など重点課題での取り組みともなる4月、5月段階の中央行動配置について、国会日程なども見ながら、早めの段階から準備を開始する。

特に、5月中央行動は、最賃、労働法制課題を中心に、安定した良質な雇用実現を求め中央行動の位置付けで準備を進める。

(3) 力をあわせて取り組む産別、地域での共同づくりのための課題と「武器」

＊ 地域経済活性化ポスター、中小企業支援策拡充署名、公契約条例（法）制定促進署名など、地域及び産业内での共同と懇談の「武器」について検討する。

(4) 職場からのたたかいを盛り上げるグッズの作成と活用

＊ 春闘への組合員の結集呼びかけに活用するグッズの作成を論議する。

(5) 単産と地域が力をあわせて解決をめざすいくつかの争議の重視

＊ 社会保険庁分限解雇撤回闘争、IBMロックアウト解雇撤回闘争、JAL不当解雇撤回闘争、など、重要な争議での共同の取り組みを春闘方針に位置づけ、労働法制改悪反対のたたかいにつなげる。

以 上